

第9回 ものづくり

ものづくりの新しい未来へ

日本大賞

応募期間 2021年5月20日(木)~8月31日(火)

受賞者に様々なメリット

業績向上に
期待

マスコミの
取材が増加

優秀な
人材の確保

社内の
士気向上

社会的
信用が向上

日本のものづくりを担う皆さま、ふるってご応募ください。

ものづくり日本大賞

検索



内閣総理大臣表彰「ものづくり日本大賞」は、

日本の産業・文化の発展を支え、豊かな国民生活の形成に大きく貢献してきたものづくりを着実に継承し、さらに発展させていくため、製造・生産現場の中核を担っている中堅人材や、伝統的・文化的な「技」を支えてきた熟練人材、今後を担う若年人材など、ものづくりの第一線で活躍する各世代のうち、特に優秀と認められる方々を表彰する制度です。

受賞者の声

社会的信用が向上

「ものづくり日本大賞」という公的な表彰を受けたことで、当社技術の信頼度が向上し、商談のきっかけを得られやすくなった。また、新規・従来からの取引先とともに、より商談をスムーズに進められるようになった。

株式会社ブラ技研 菊澤 良治 氏
 設立 1979年 8月 従業員数 41名

業績向上に期待

「ものづくり日本大賞受賞」をエピソードとすることで顧客とのコミュニケーションが増え、販促活動に役立っている。加えて、企業説明会等では、本受賞内容を紹介することで、弊社技術を解り易くアピールすることも可能となり、認知度の向上に役立っている。

ホクサン株式会社 田林 紀子 氏
 設立 1951年 1月 従業員数 201名

マスコミの取材が増加

「ものづくり日本大賞」を受賞してから、全国紙やWebメディア、テレビのニュース番組などから取材を多数いただくようになった。露出の機会が増えることで成果にもつながっていて、注目度の高さを実感している。

メロディ・インターナショナル株式会社 ニノ宮 敬治 氏
 設立 2015年 7月 従業員数 9名

優秀な人材の確保

「ものづくり日本大賞」受賞をきっかけに地域の工業高校などからものづくりに対する講習依頼や、市の産業振興からの講演依頼など、次世代の技術者育成、採用、雇用面において会社を宣伝する機会が格段に増え、優秀な人材確保につながっている。

新潟染工株式会社 金塚 紀之 氏
 設立 1984年 6月 従業員数 140名

社内の士気向上

審査過程において外的な視点を強く意識でき、自社開発したシステムをより幅広い視野で見ることができた良い機会となった。さらに受賞をきっかけに、社員のモチベーションUP及び受賞メンバーを軸とした部分から社内全体への取組へ波及している。

金剛株式会社 山下 暁 氏
 設立 1951年 従業員数 300名

社会的信用が向上

提供する講座は、新人研修や中堅技術者研修など、広く企業様の成長にとっても重要な技術人材の育成に活用いただいているが、「ものづくり日本大賞を受賞した」と説明に加えることで、当法人及び提供している講座の信頼性、信用力の向上にもつながっている。

公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団
 設立 1989年 11月 [2014年4月財団法人から公益財団法人へ移行] 従業員数 70名

